地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

※総務省 調査結界

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分				
104299	群馬県	東吾妻町	町村 Ⅲ一1				

	(1)民間	委託			
	_			【参考】 類似団体	
		直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
	本庁舎の清掃			100.0%	997%
Γ	本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
Γ	案内·受付			83.3%	91.2%
Γ	電話交換			90.9%	94.2%
Γ	公用車運転			86,5%	88 1%
Γ	し尿収集			97.7%	97.9%
Γ	一般ごみ収集			98 D%	96.9%
Γ	学校給食(調理)	0	4つの領理場を1つにセンター化したので、当面その状況を見極める。	57.6%	68.3%
Γ	学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
Γ	学校用務員事務	0	一部学校のみ専任協員を記録し、他は范崎職員等を記蔵するが、当面その状況を見互める。	35,0%	35,1%
	水道メーター検針			100.0%	991%
Γ	道路維持補修·清掃等			93.3%	96.9%
Γ	ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
Γ	在宅配食サービス			100.0%	99.9%
Γ	情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99,5%
	ホームページ作成・運営			98 2%	97.7%
Γ	調査·集計			100.0%	96.2%
3	※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

変等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村: 委託市
体育館	4	0	% D 0	広い町内に点在し、小規模が多く、当面は現状維持。	1	該当能設内に移転した仮能設の管理を行う場合であり、施設のあり方を検討中である。	25,0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	% D 0	施設現模は小さく、当面は現状維持。	0		281%	46.9%
プール	0	0			0		231%	49 1%
海水浴場	0	0			0		%D.0	13 2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民省合等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設 (公乗治場、湯・山の家等)	2	2	100 D%		0		94.3%	76 3%
キャンプ場等	2	0	% D 0	施設のあり方を検討中で、当面は現状維持。	0		53.1%	58.7%
産棄情報提供施設	0	0			0		66 7%	74 1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		X0.0	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.6%	41.7%
公営住宅	12	0	% D 0	老朽化に伴う除却を進め、集約・建替を検討中で、当面は 現状維持。	0		4.8%	13.8%
駐車場	4	0	% D 0	町内JRの駅に隣接する小規模なもので、当面は現状維持。	0		21,5%	38 D%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22 D%
図書館	0	0			0		7.3%	18 4%
博物館 5588.1498.8220.888891	0	0			0		16 3%	28 D%
公民館、市民会館	5	0	% D 0	役場支所・出張所を兼ね、行政撮能や他の社会教育機能 等あるため。	5	広い町内に点在し、行政機能等もった施設で、指員に地域ごとの単接に当たらせる。	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	% D 0	そのあり方検討の結果、存続と判断した施設で、当面は現 状維持。	1	存続と判断した結果、最小環の准具を配置し、管理運営業務に当たらせる。	15,6%	51,15
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.8%	48 2%
特別養護老人ホーム	1	1	100 D%		0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100 D%		0		43.9%	53,6%
2童クラブ、学童館等	2	0	% L 0	民営施設のない学校区に設置するもので、当面は現状権 格。	2	巡時職員等で対応しているが、施設機模など考えると当面は現状維持。	11.6%	22.7%

	:420						ata		un est der		
<u> 絵合窓口の設置</u> 設置状況	設置予定		루르	E時期	平成30年度			(務の民) 委託状況		委託有	
設直状況			P A	E #17 #17	十成30年度		L	女礼仏の		女前伯	
PRの手法を用いた調	業務分析							假团体		区町村分)	
取組状況			業務改	y 革効果			設置率 6.3%	委託马 18.8%	5 実施率 11.9%	委託車 22.4%	_
							6.3%	10.0%	113%	22.83	
(4)庶務業務	の果約化									【参考】	
実施状況	委託状況			対象部局			対象			実施3	頭似団体 조 委者
実施予定無し			首長音	6局 企業局 教育委	員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	15.6%	
		-								全国 実施 ^国	(市区町村久 조 委者
										27.2%	
	「実施予定無し」及び「苦	長部局未設置団体。 体は回答不要】	は「未実施	の理由」を、「実施予定あり	りの団体は「実施う	ア定時期」を記述	もしてください	•			1
BPRの手法を用いた業	L										1
取組状況			生 容;	改革効果							
4X401/7/20			×120	*****							
(5)自治体情報		ド化									
			, г	類型	実施	時期	自治	体クラウト	『への移行時		参考】 実施率(š
		_		自治体クラウド		28年度					目治体 クラウド
実施済	0			単独クラウド							100.0%
				類型		宇宙		#8		50	全
	1			利主自治体クラウド		~ ~ //	也,た时	740		-	自治体 クラウド
実施予定				単独クラウド						- L	23.6%
			1							_	
検討中			-_								
18101-1-											
	1			実施しない理由							
未実施		- 1									
	<u> </u>										
		<u> </u>									
(6)公共施設考	総合管理計画										
策定済	0			策定予定				策定予定	時期		
	·										
121											
類似団体	全国(市区町村分) 策定割合										
参考】 類似団体 策定割合 35.9%	全国(市区町村分) 東定割合 99.6%										
類似団体 策定割合 35.9%	策定割合 99.6%										
類似団体 策定割合 35.9%	策定割合 99.6%										
^{類収回体} 策定割合 35.9% (7)地方公会計の 一的な基準による財務書類の	策定割合 99.6% 整備 D作成状況(一般会計等財務書							化中学学	2040		
策定割否 35.9% (7)地方公会計の3 	策定計合 99.6% 整備			作成予定]			予定年度		
策定割容 35.9% (7)地方公会計の 	策定割合 99.6% 整備 D作成状況(一般会計等財務書		(注1 いる)	作成予定)統一的な基準による地応 が、当該調査の基準日は、	5公会計についてに その初年度の開始	↓、原則として平 時点である。				整備するよ	うに要請さ

82.8%

34.4%

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中 に財務書類の作成を行う団体